

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	係	事務事業No.	13114		
事務事業名	総合福祉センター管理事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	68	頁
	施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進						
	施策項目	地域福祉の推進						
個別計画	大町市地域福祉計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営。			民間のノウハウと発想を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。				
主な業務内容	民間活力導入のための指定管理者制度の導入 大町市総合福祉センター（平成18年度から導入） 八坂総合福祉センター（平成21年度から導入） 美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		42,337,335 円		46,850,008 円		43,669,846 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
			一般財源	42,337,335 円		46,850,008 円		43,669,846 円

活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
①	営業日数（公衆浴場）	日	311	311	310	311	99.7%	310
②	開設日数（会議室）	日	355	358	360	360	100.0%	360
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
	①	利用者数（公衆浴場）	人	30,530	28,486	28,942	30,000	96.5%
②	利用者数（会議室）	人	18,103	17,311	15,774	20,000	78.9%	18,000
③								

2. 数値で表せない効果（指標①）								
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	高い			
点数	3	2	3	3	3	3	18			

評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 福祉団体からの意見や提言のほか、地域住民が参画する運営懇話会と連携する中で、地域における福祉サービスの向上や福祉の増進に寄与している。 地域の福祉団体等との連携した自主事業を実施し、住民参加を通じた地域交流活動が図られている。 施設運営における費用対効果やコスト削減意識を持ち、公平公正の原則に沿って質の高いサービスの提供に努めている。
------	--

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
3施設を一括して指定管理者に委託することにより経費の削減が図られている一方、各施設の老朽化が進み、大町市総合福祉センターでは空調設備が一部使用できない状態となっている。また、ボイラーについても部品供給期間が満了しており、今後は修繕も困難となってくる。備品についても耐用年数を既に過ぎている物もあり、維持管理費は増加傾向にある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
誰もが安心して施設の利用ができるよう修繕や備品の更新は必要であるが、全てを行うには莫大な費用が必要となるため、指定管理者である大町市社会福祉協議会と協議し、緊急性や必要性を見極めたうえで優先順位をつけ、施設運営に支障をきたさないよう計画的に修繕等進めていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
目	1	目	1	前期計画掲載頁	68
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	地域福祉の推進				
個別計画	大田市地域福祉計画				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
	社会福祉法人 大田市社会福祉協議会		社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る。		
主な業務内容	大田市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大田市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。 対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		21,872,000	円	21,649,000	円	21,649,000	円	
財源内訳	特定財源			円		円		円	
	一般財源		21,872,000	円	21,649,000	円	21,649,000	円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	地域支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%	25
	②	小地域福祉ネットワーク数	団体	45	44	45	48	93.8%	48
	③	ボランティア登録者数	人	6,744	6,871	6,272	6,900	90.9%	6,500
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	高い			
点数	3	3	3	3	3	3		18		
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉を推進する中核組織として、安定した法人運営に努め、福祉人材の確保、計画的な施設整備等に努めている。 地域にある生活課題の掘り起こしと助け合い活動の活性化のため、小地域福祉ネットワークや事業や地区社協連携強化事業に取り組むとともに、ボランティアセンターの活動や役割の周知を図り、ボランティア活動への理解促進と、活動に参加しやすい環境づくりに努めている。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 社会福祉協議会は民間の団体ではあるが、社会福祉法に定められ行政区ごとに組織された団体であり、民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業を展開している。ふれあい交流事業、小地域福祉ネットワーク事業、ボランティアセンター運営事業、心配ごと相談事業等地域福祉の充実を図っているが、担い手不足により活動を縮小する団体があり、事業の推進に苦慮している。法人運営事業については社会福祉法改正に伴う定款変更、体制整備等適切に対応している。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 社会福祉協議会の担うべき事業は年々多様化肥大化しているが、限られた人材の中、必要なサービス、地域の団体等への支援を継続するよう指導していく。担い手不足等により活動の継続が困難となっている団体に対しては、地域活動がなぜ必要かを地域の皆さんと一緒に考え、その時々にあった仕組みや方法を考えていく。法人運営事業については、社会福祉法人として運営の透明性の確保、経営組織のガバナンスの確保、財務規律の強化が求められており、適正な運営が維持されるよう指導監督していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131118
事務事業名	プレミアム付商品券事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
目	1	目	1	前期計画掲載頁	頁
総合計画	まちづくりのテーマ 第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				
施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	生活困窮者への支援の推進				
個別計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月1日現在大町市に住民登録があり、令和元年度の市民税が非課税の方 令和元年7月31日及び令和元年9月30日を基準日として、当該日時点で3歳未満児を子育て中の世帯主 		消費税率引き上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため。		
消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方や子育て世帯の負担の影響に配慮し、暫定的、臨時的な措置として市内の商店等で買い物ができるプレミアム付商品券を販売することとなり、このプレミアム付商品券購入に必要な引換券の発行業務。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		-	円	-	円	6,342,140	円
財源内訳	特定財源		-	円	-	円	6,342,140	円
	一般財源		-	円	-	円		円

活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
①	交付対象者（非課税分）	人	-	-	5,867	-	-	-
②	交付対象者（子育て分）	人	-	-	505	-	-	-
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値
①	引換券発行数（非課税分）	枚	-	-	2,755	-	-	-
②	引換券発行数（子育て分）	枚	-	-	505	-	-	-
③								
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価		普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	事業完了終了	14	
点数		2	2	2	3	2	3		18	
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、住民税が非課税で生計同一世帯の課税者に扶養されていない方及び、3歳未満児を子育て中の世帯主が対象で、商品券を販売することで、消費税率の引き上げに伴い軽減税率の対象とならない食料品等の生活必需品購入の負担軽減に一定の効果がある。 大町市内における消費を喚起・下支えすることを目的としている。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>大型店も含め市内の多くの店舗で使用できる商品券であったが、対象者が非課税の低所得者であったため、購入引換券の申請件数が伸びなかった。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>国の事業（単年度）ではあるが、対象者を限定せず、必要とする者への発行とする等、多くの者への発行により、消費拡大につなげていく取り組みが必要である。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128	
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	69
	施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	障がい者福祉の推進				
個別計画						
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	障害者（児）の日常生活や社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等の提供			住み慣れた地域で必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。		
主な業務内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた地域生活支援事業及び市単独事業等の実施 ◆地域生活支援事業 大北圏域障害者総合支援センターの相談支援業務、地域活動支援センター利用事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業等 ◆市単独事業 福祉タクシー券交付事業 介護者慰労金給付事業等					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		58,522,966 円		56,985,643 円		55,413,687 円		
	財源内訳	特定財源	24,487,000 円		23,620,000 円		23,297,843 円		
一般財源		34,035,966 円		33,365,643 円		32,115,844 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	地域活動支援センター利用者数	述べ人	3,310	3,202	2,863	3,000	95.4%	3,000
	②	福祉タクシー券利用枚数	枚	4,450	3,026	4,058	3,000	135.3%	3,500
③	相談支援件数	件	1,632	666	776	700	110.9%	800	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標①②③）障がい者の日中活動支援、外出支援、相談の場の確保等の事業により、地域で生きがいを感じて生活を続けられるよう支援している。また、介護者の負担軽減につながっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		18	
点数	3	3	3	2	2	3				
評価理由	・障害者総合相談支援センターにおける専門的な相談、地域活動支援センターなど日中活動の場の提供、日常生活用具給付、日中一時支援による介護者の負担軽減など、障がいのある方や介護者を支援しており、様々なニーズに対応している。今後も継続が必要である。 ・市単独事業である福祉タクシー券の需要は高い。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・北アルプス連携自立圏事業で委託実施している相談支援事業は、大北圏域自立支援協議会の事務局を担当し、また、困難事例への助言や24時間対応をおこなう基幹相談支援センターとしての役割を担っている。近年、自立支援協議会の対外的な役割が大きくなっており、また、単身生活者の増加による細かな支援が必要なことから、人員を増やすなど相談支援体制の強化が必要になっている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・相談支援事業での体制強化のため、令和2年度より0.5人分の人件費を含め事業費を増やす。活動内容を確認し、今後の体制のあり方を構成自治体とともに検討していく。状況により事業費の増加が見込まれる。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131	
事務事業名	高齢者福祉一般経費					
会計	一般会計	款	3	項	1	
目	3		目	3		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65
画	施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
画	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画	大田市第7期大田市老人福祉計画					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	高齢者・児童並びに地域住民を対象。			高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世交代交流事業を通じて、まちづくりに貢献する。		
主な業務内容	ふれあいプラザの管理について、JAが指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴業務、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合相談窓口としての南部地域包括支援センターや、介護保険事業者として訪問介護事業などの運営を行っている。また、南小児童クラブの活動場所としている。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		7,607,721 円		12,774,692 円		7,646,083 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		円	
			一般財源	7,607,721 円		12,774,692 円		7,646,083 円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	入浴利用者	人	3,319	4,680	5,385	5,000	107.7%	5,000
②	施設利用者	人	1,517	1,837	1,469	2,000	73.5%	2,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①							
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）※地域ボランティアなどの地元組織と連携し世代間交流を行うなど、子供から高齢者まで幅広い利用者が利用できる施設として、地域に密着した福祉サービスを提供している。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	一部重複	普通			
点数	3	2	3	2	2	3	18			

評価理由
 市が委託する南部地域包括支援センター業務をはじめ、介護保険法の訪問介護事業所など地域に密着した福祉サービスを提供している。南小児童クラブとの三世交代交流事業には、地域ボランティアが加わり、季節に合わせた行事を行うなど、子供から高齢者まで幅広い利用者が利用できる施設として、経費削減に努め適正な施設運営に努めている。また、公衆浴場や貸館業務については、地域住民の拠りどころとなっている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
施設開設後19年が経過し、経年劣化により、設備関係に故障箇所が増え運営に支障を来している状況。当該施設は、地域の福祉拠点施設であり、災害時の指定避難所にも位置付けられていることから、計画的な修繕と効率的な維持管理に努める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
空調設備及び温水ボイラーについて、定期点検を行う業者からは、故障時の交換部品の確保が困難であるとの指摘を受けているため、改修について実施計画へ搭載し計画的な改修を行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13134	
事務事業名	高齢者福祉事業費					
会計	一般会計	款	3	項	1	
				目	3	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	70
	施策目標	だれもがいいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
	施策項目	生きがい対策の充実				
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	①ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯の方を対象 ②老人クラブ会員を対象			①高齢者の緊急時の対応や安否確認を行う。 ②老人クラブ会員の社会参加と健康増進を図る。		
主な業務内容	①ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯へ、緊急通報装置を設置し高齢者の緊急時の対応や安否確認を行う。 ②老人クラブ連合会及び単位クラブへ補助金を交付し、会員の社会参加と健康増進を図る。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		32,568,096 円		34,206,769 円		33,839,026 円	
	財源内訳	特定財源	4,836,136 円		14,297,196 円		4,190,168 円	
一般財源		27,731,960 円		19,909,573 円		29,648,858 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	緊急通報システム	118	104	97	-		-
	②	単位老人クラブ数	28	27	24	30	80.0%	27
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②	単位老人クラブ数	1,575	1,434	1,155	1,500	77.0%	1,400
2. 数値で表せない効果		（指標①）①ひとり暮らし高齢者等の安心安全な生活を支援するための事業として役割は大きい。年間通報件数（緊急通報：1件 安否確認：327件、火災通報：5件、対象者：97名）②単位老人クラブ数は、補助金助成対象となる会員数であり、個人会員は含まない。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3		18		
評価理由		①ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯の増加に伴い、必要性は年々増加しており安否確認や救命救急に機能している。 ②老人クラブ活動を通して、人との交流により健康づくりや仲間づくりを行い生活を豊かにすることは、高齢者の介護予防や引きこもりを防ぎ、生きがいづくりと長寿社会の実現に大変有効である。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） ②高齢者の生きがい及び介護予防対策の中核を担う老人クラブ活動への期待が寄せられているが、高齢化等により単位クラブや会員数が減少している。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） ②単位クラブや会員数の減少の背景には、高齢になっても働く人が増えていることや、単位クラブ及び連合会役員の引き受け手がなく、運営に苦慮するなどの理由も考えられる。老人クラブ連合会では、社会奉仕をはじめ、文化・健康増進活動を積極的に実施しているが、今後更に少子高齢化が進む中、クラブ会員の減少に歯止めをかけるため、連合会役員の負担軽減（役員数の削減）を図るとともに、参加しやすい事業形態の見直しを行う。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142	
事務事業名	社会就労センター運営管理費						
会計	一般会計		款	3	項	1	
					目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁	69
	施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進					
	施策項目	障がい者福祉の推進					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な者や生活困窮者			就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。			
主な業務内容	施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0人）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品や洗髪剤の包装袋詰め等である。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		35,303,664 円		37,127,442 円		31,753,661 円		
	財源内訳	特定財源	35,300,000 円		37,120,000 円		31,218,169 円		
一般財源		3,664 円		7,442 円		535,492 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	センター利用者数（年度末）	人	27	25	24	30	80.0%	30
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	一般就労に繋がったケース	人	1	2	0	1	0	1
	②								
2. 数値で表せない効果									
（指標①）令和元年度末の利用状況は、知的障がい者及び精神障がい者が13名、要保護者等生活困窮者が14名（一部障がい者と重複あり）であり、障がい者や生活困窮者への経済的支援に繋がっている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	15
		高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である					
点数	3	2	3	2	2	3	18					
評価理由		<p>・知的・精神・身体等の障がいを持つ者や、何らかの理由により一般就労が困難なため生活困窮者となった者等の最終的な就労の受け皿として当該センター利用を要望する者が相当数いることから、事業の必要性は高い。</p> <p>・近年、知的障がい者等を対象とした民間類似事業所が開設されたため、事業の有効性及び効率性の面で一部重複が考えられる。今後の検討が必要と考えるが、一般就労が困難であるが故に生活困窮者となっている者については、単に工賃を得ること（経済性）のみならず、再び一般就労を目指す訓練の場としての役割も果たしていることから事業の有効性は極めて高い。</p> <p>・なお、年度末から新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受託作業量が大きく減少している。事態の早期終息とその後の回復を待って、事業の効率性を高め、利用者への経済的支援等に努めていきたい。</p>										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ・年度末（2月、3月）には新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中国関係の電気部品組立作業並びに県内への観光客がほぼなくなったことにより土産品に係る作業等の受注が激減し、利用者への作業配分が困難を極めた。 ・障がいを持つ利用者が多いことから、きめ細かな作業指導と日々の生活指導を含めた自立支援が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> ・暫くの間は、新型コロナウイルスの影響を比較的受けない作業（化粧品のパッケージ、拭き布（ネジ）をレールケースに収納、電気・機械部品組立）を主体に行い、新型コロナウイルスの終息を待って、地域企業からの受注回復に努めていきたい。 ・障がい者の自立支援を更に充実するため、指導員の各種福祉施設従事者研修会への参加を促し、福祉施設サービス管理責任者等の有資格者の増員を図る。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター	係	事務事業No.	13144		
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	69	頁
	施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進						
	施策項目	生活困窮者への支援の推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や、就業能力の限られている要保護者。			就労の場所を提供し技術を習得させ、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。また、過疎地における就業場所を確保する。				
主な業務内容	施設授産（定員30名）で、要保護者、生活困窮者等が利用している。 受託作業の主なものは ・金属磨き ・郵便加工 ・化粧箱の組立 ・ハーネスケーブル加工等である。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		39,100,067 円		39,395,234 円		35,028,171 円		
	財源内訳	特定財源	38,260,848 円		36,324,586 円		30,632,089 円		
一般財源		839,219 円		3,070,648 円		4,396,082 円			
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	センター利用者数（年度末）	人	22	20	24	25	96.0%	22
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	一般就労に繋がったケース	人	1	1	1	100.0%	2	
	②								
③									
2. 数値で表せない効果		(指標①) 令和元年3月の利用者は24名。内訳：生活保護者3名 みなし保護者14名 私的利用7名。							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	高い	重複なし	高い			
点数		3	2	3	3	3	3		18	
評価理由	授産事業は一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に就労の場を提供し、自立に向けた就労訓練や生活の安定等、大きな役割を果たしている。 また、同センターは近くに就労の場がない中で地域の就労の場としても役割を果たしてきている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 産業の空洞化から海外への工場等の移転、また新型コロナウイルス流行の影響で国内における製造業の仕事量が減少しており、利用者が対応できる適正な作業量を確保することが課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 低所得者等の自立を支援するため、指導員に対して各種福祉施設従事者研修会への参加を促し、指導員個々のスキルアップを図る。 また、安定した施設運営を継続するため、取引業者の新規開拓及び新たな受注品の獲得に努める。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13173		
事務事業名	介護予防包括的支援事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第7期老人福祉計画						26	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定、基本チェックリスト該当（事業対象者）の高齢者			介護や介護予防が必要な状態となることを予防し、介護や介護予防が必要となった場合も高齢者の権利を守り、自律した生活を送れるように支援する				
主な業務内容	①地域包括支援センター業務（包括的支援事業）について、市内2法人に委託を行うもの ②介護予防、介護予防ケアマネジメントの計画作成業務について、居宅介護支援事業所に委託するもの							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			41,513,620	円	41,531,500	円	42,287,036
財源内訳	特定財源		41,513,620	円	41,531,500	円	42,287,036	円
	一般財源			円		円		円
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	総合相談支援	件		1,558	1,500	103.9%	1,500
	②	適正委託の管理	件		197	200	98.5%	200
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	相談事例の解決件数	件		14	16	87.5%	15
	②	要介護度の維持改善	件		251	250	100.4%	250
2. 数値で表せない効果		「①成果指標」…年度内の虐待対応16件のうち、14件が解決しているが本来の目標値として効果があらわし難しい						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	2		18		
評価理由	高齢者に何らかの生活問題が発生した際の最初の相談窓口となっている。利用者の自己決定機会や選択肢を増やすことは、本人自身の力を高めていく事となり、要介護者等の権利擁護となる。併せて、不適切な給付削減、必要な支援の定量提供をすることで、利用者の状態像が維持改善し、持続可能な介護保険制度の構築を図る効果につながっている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 高齢化率が37%後半となり、超高齢化の進展抑制に歯止めがかからない状況で、介護ニーズはますます増大している。高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みである介護保険制度は介護の社会化が進み身近な制度として浸透してきている一方で、加齢とともに生理的老化や病気、障がいなどによる病的老化の影響が大きくなるため、高齢者を対象とした介護保険制度においては、「セルフケア」が困難な人も増加傾向である。それに加えて、認知症と思われる方が増加傾向にあり、相談内容が多岐にわたり対応に苦慮する場面が増えている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） ・介護保険の申請原因の上位疾患である脳疾患、認知症、骨折以外の筋関節疾患の原因疾患等に対して、保健と予防事業を一体的に取り組むため40～65歳、65歳以降の高血圧管理に対し個別支援の取組を強力に進める必要がある（介護予防計画、介護予防ケアマネジメント主導→高血圧管理、予防へのシフト）。 ・相談窓口職員として、高齢者の権利の擁護に直結するため、相談窓口においては高齢者の代弁ができるよう十分な説明責任を懇切、丁寧に行う（権利擁護）。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13176		
事務事業名	通所型介護予防事業							
計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第7期老人福祉計画					23	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	要支援1,2の認定を受けている方 介護保険の認定を受けていないが、介護予防が必要な方			予防計画によって適切な介護予防サービスを提供し、 介護の重度化を防ぐ				
主な業務内容	①介護予防複合教室（軽体操に加え、認知症予防、栄養、口腔衛生について専門家より複合的に学ぶ事業） ②介護予防地域教室（美麻、八坂において開催される） ③通所型サービスC（短期集中事業） ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤自主活動団体育成補助事業							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		6,415,575	円	7,289,859	円	6,835,389	円	
財源内訳	特定財源		6,415,575	円	7,289,859	円	6,835,389	円	
	一般財源			円		円		円	
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	筋力向上トレーニング	箇所	3	3	3	3	100.0%	3
	②	複合教室	箇所	9	12	10	15	66.7%	15
③	自主活動団体育成	団体数	23	26	27	30	90.0%	30	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	筋力向上トレーニング	人（回）	56（576）	61（549）	58（437）	65	89.2%	65
	②	複合教室	人（回）	193（1555）	282（1853）	215（1758）	300	71.7%	300
	③	自主活動団体育成	参加人数	405	485	498	500	99.6%	500
2. 数値で表せない効果 （指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	普通	普通	重複なし	普通			
点数	3	2	2	3	2	2	18			
評価理由		①委託事業者の内、民間運動指導事業所については送迎可能エリアが限られているため対象者の選定に苦慮している。また、事業者も日程を確保しておいたが対象者がおらず委託料収入が得られないといった双方の不都合が生じている。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①マシンによる筋力トレーニング事業に、平成28年度はマシン以外のコースも新設。一定期間リハビリ専門職の指導を受け、自宅での体操を習慣化することを目的とした事業も開始。29年度から総合事業実施に伴い通所型サービスC事業（短期集中トレーニング）に移行。高齢者自身が機能低下を意識する前（生活に支障が出る前）に参加を促し、機能回復や維持に意欲を持たせる事業であることから、適期にある参加者の選定が課題である。 ②軽体操、口腔、栄養、認知症予防と複合的に学ぶことができる事業であるが、参加団体が伸び悩んでいる。 ③通いの場、社会参加のきっかけとして住民の自主的な活動を支援する事業で、年々徐々に増加しているが申請に係る事務が煩雑で申請しにくい
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
今後広報等により各事業への参加者の増加をめざす。 ①民間事業所に対する委託内容の再検討を行う必要がある。 ②期間終了後も継続的な活動に繋がる支援の検討が必要。 ③通いの場を活用し「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に基づく集団全体への働きかけを行い、要介護認定及び高額診療報酬明細書の原因疾患予防のための指導を実施する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13177		
事務事業名	訪問型介護予防事業							
計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第7期老人福祉計画						頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	介護保険サービスの対象にならない虚弱高齢者			介護保険サービスの対象（要介護・要支援）にならない虚弱高齢者に対し、継続訪問により高齢者の健康づくりと疾病予防、重症化予防を行う。				
主な業務内容	①看護師による訪問指導 ②理学療法士による体操指導や意識啓発							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			4,265,621	円	3,658,154	円	3,678,589
財源内訳	特定財源		4,265,621	円	3,658,154	円	3,678,589	円
	一般財源			円		円		円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	訪問型介護予防事業	実人数	51	50	136	60	226.7%	100
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	訪問指導	延人数	480	376	309	400	77.3%	400
②	地域リハビリテーションによる訪問	人	10	15	141	15	940.0%	150
③								
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり			
点数	3	3	3	2	3	2	18			
評価理由	制度の隙間にある虚弱高齢者を看護師及び理学療法士が訪問によるオーダーメイドの支援を行い、自立期間の延長に資している。また、コロナ禍にあり積極的訪問が困難であった時期には、顔の見える関係により電話相談によるつなぎを実施し、対象者の状況変化にも対応できた。今後は、高齢者の機能低下予防のためには、栄養改善の取り組みも必要と思われる。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①訪問指導は、うつ傾向で閉じこもりがちな高齢者への精神的な支えとなる訪問を継続するとともに、生活習慣病の重症化予防に関する生活指導を行っている。 ②体の動きに関する評価のために理学療法士が訪問し、転倒転落を 방지自立生活を延長させている。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
虚弱状態が続く高齢者が増加しており、介護予防に向けてフォローが必要な層であるため、継続して実施する必要がある。そのため、看護師・理学療法士など専門知識者による訪問によって対象者の身体機能の評価が実施でき、介護保険サービスの適正利用にもつなげて行く。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13178		
事務事業名	介護予防普及啓発事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の骨粗しょう症予防に関心のある方 骨粗鬆症でお困りの方 			<ul style="list-style-type: none"> 骨折の要因となる骨粗しょう症に関する基本知識の啓発 簡単な体操を実践して予防につなげる 				
主な業務内容	骨粗しょう症予防の講演会（信州大学中村医師による）							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		271,232	円	244,519	円	292,579	円	
財源内訳	特定財源	271,232	円	244,519	円	292,579	円		
	一般財源								
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	骨粗しょう症講演会	回数	10	12	12	12	100.0%	6
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	骨粗しょう症講演会	人数	273	346	317	350	90.6%	150
	②								
	2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	2	2	2	3		18		
評価理由	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業の開始に向け、要介護状態への移行防止に確実に繋がる内容の検討が必要。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
事業開始から4年以上が経過し、ほとんどの地区を一巡し複数開催地域もあり、開催場所の決定に苦慮している。また、参集人数も減少傾向である。 女性の平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均 要介護2以上を不健康とし、平均余命から不健康期間を除いたもの）が年々低下しており、近事業を含め当市の実情に合った教育プログラムの検討が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
国保データベース（KDB）システムから、医療レセプト、介護レセプト、健康診断結果、要介護認定情報に基づき、当市の介護予防にかかる重点課題を明確化し、講演内容も骨折予防と循環器疾患の管理との複合的なプログラムに改編する。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131710	
事務事業名	家族介護支援事業						
計	一般会計	款	3	項	1	目	7
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
個別計画	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 家族介護支援事業は、在宅で要介護者等を介護している人を対象 認知症の啓発事業は、全市民対象 			<ul style="list-style-type: none"> 在宅で介護している人がリフレッシュすることで介護が継続できることを目的とする。 認知症サポーター養成講座は認知症を正しく理解することで、住み慣れた地域で生活し続けられることを目的とする。 			
主な業務内容	(1) 在宅介護者の介護疲れを解消するため、音楽鑑賞や食事会によって心身のリフレッシュを行う事業 (2) 認知症の啓発・支援活動のために、認知症サポーターを養成する講座を開催し、人材育成をする事業						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		274,884	円	245,578	円	276,209	円
財源内訳	特定財源		274,884	円	245,578	円	276,209	円
	一般財源			円		円		円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	回数	2	2	3	4	75.0%	4
②	認知症サポーター養成講座	講座数	4	7	5	5	100.0%	5
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	58	41	45	70	64.3%	80
	認知症サポーター養成講座	修了者数	36	62	79	100	79.0%	50
	③							

2. 数値で表せない効果
 （指標①）在宅で介護している方がリフレッシュする場が少ないため、参加者からは高評価を得ている。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	18			

評価理由
 ・介護者が効果的にリフレッシュを図り、在宅介護が継続できるよう支援することができている。
 ・認知症については、まだ根強い偏見があり、正しい知識の普及啓発は重要であるため、サポーター養成講座の開催により徐々にではあるが認知症の理解につながっている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①在宅介護者リフレッシュ事業は参加者の固定化がみられ、内容や周知方法などの見直しが必要となってきている。 ②認知症サポーター養成講座への参加者が減少傾向にあり、地域での集まりの場など機会をとらえて講座を開催するなどの工夫が必要になってきている。また、修了者の活動の場が確立していない点が課題である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①介護者リフレッシュ事業をより充実させていくために、介護者にアンケート等を実施し事業の周知方法を工夫する。 ②認知症サポーター養成講座の周知方法を工夫し広く参加者を募る。また、講座修了者の活動の場の確保のため、グループホームなど関係施設等との連携を密にしていく。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131711	
事務事業名	成年後見制度支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第3次大田市地域福祉計画、第7期大田市老人福祉計画					21	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人及びその親族			権利擁護制度の利用により、本人らしく自立した生活が送れる。			
主な業務内容	(1) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援 (2) 成年後見制度の申立てを行う親族等がない場合の市長申立て (3) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用助成						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		1,650,000	円	1,721,120	円	1,795,250	円
財源内訳	特定財源		1,650,000	円	1,693,120	円	1,170,430	円
	一般財源			円	28,000	円	624,820	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	日常生活自立支援契約者	人	70	52	50	60	83.3%	50
②	成年後見相談件数	件	5	12	10	10	100.0%	10
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市長申立て件数	件		3	6	5	120.0%	5
②	後見報酬助成金	円		28,000		960,000		1,080,000
③								

2. 数値で表せない効果
 （市長申立て件数）市長申立てに向けた親族調査及び申立て意向確認の過程で申立てを行う親族が見つかり、親族申立てとなった事例や、一定の判断能力があり、弁護士等への委任により、本人申立てとなった事例もある。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
評価	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	継続		16
	点数	3	3	3	2	2	3			18
	評価理由	国では、認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより財産の管理や日常生活等に支障がある人たちが社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であり、かつ、共生社会の実現に資するとし、平成28年度に成年後見制度利用促進法が施行されている。特に認知症の人は増加傾向にあり、2025年には65歳以上の約20%にあたる700万人に達すると推計されている。大田市においても親族関係の希薄化とも相まって、福祉サービス等の利用契約や金銭管理の代理・代行のニーズが増大しており、成年後見制度の市長申立て件数が飛躍的に増加していることから、必要性は「高い」とした。成年後見支援センター事業との一部重複と事務効率化の余地があることから、有効性・効率性はそれぞれ「1」とした。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
○判断能力が十分ある人向けに大田市社協独自の金銭管理・財産保全サービスが創設されたこと、長野県社協から要介護認定者で主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上の人は契約不可との方針が示されたことから、日常生活自立支援事業の契約件数が減少し、成年後見制度の需要が高まっている。また、施設入所にあたり、親族関係の希薄化から、市長申立てを検討する事例も増加傾向にある。 ○成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見制度利用促進計画の策定が市町村の努力義務となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善内容）
○市長申立てを検討する際のチェックリストや事務手順の流れを作成し、相談対応の平準化と効率化を図る。 ○昨年度設置した成年後見制度利用促進体制整備検討会において、中核機関のあり方や5市町村と成年後見支援センターの役割について整理し、各市町村計画を策定する。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業				
会計	一般会計	款	3	項	1
目	7				頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち		前期計画登載頁	65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
個別計画					頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	①・②ひとり暮らしまたは高齢者世帯。 ③地域の見守りが必要と高齢者とその地域の支援者。社会参加に結び付いていない高齢者。			①・②高齢者が住み慣れた在宅で、自立し安心できる生活支援を行う。 ③一人暮らし高齢者を中心に閉じこもりがちな高齢者を、身近な地域の方が声掛けや見守りをして、社会参加を含めて住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を支援する。	
主な業務内容	①配食サービス：栄養バランスの取れた食事の定期的な配達と安否確認を行う。 ②生活支援員派遣事業：介護保険制度の訪問介護サービス及び介護予防、日常生活支援総合事業で行う家事援助以外の家事等（通院介助や雪かき）の軽易な日常生活上の援助を行う。 ③生活支援体制整備推進事業：人口減少が進む中、地域の支え合いを担う事業主体と連携しながら支援基盤の充実強化や高齢者の社会参加を推進していく為、生活支援コーディネーター（SC）による社会資源の発掘及び協議体（大町市地域支え合い体制づくり協議会）の運営等を行う。				

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
	総事業費（決算額）	15,981,410 円	15,759,003 円	18,793,030 円				
	財源内訳	特定財源 7,521,750 円	6,499,100 円	13,964,650 円				
		一般財源 8,459,660 円	9,259,903 円	4,828,380 円				
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス利用者	人	58	51	41			
	② 生活支援員利用者	人	184	216	198			
③ 生活支援体制推進	SC/協議体	1 / 1	3 / 3	3 / 6	3 / 6	100.0%	5 / 6	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス配食数	食	10,376	7,566	6,311			
	② 生活支援員派遣回数	回	1,580	1,692	633			
	③ 2層生活支援コーディネーターの専従配置	人	1	3	3	3	100.0%	5
2. 数値で表せない効果 (指標①) ①配達時の安否確認により、支援を必要とする際の円滑な連絡体制が確保されている。②雪かき支援員派遣は、その年の降雪量により派遣回数の差が大きい。								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通					
点数	3	3	3	3	2	3	18				
評価理由	①栄養バランスのとれた食事を提供し、配達時に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策にもつながることから、高齢者が住み慣れた在宅で安心・安全な生活が可能となる。 ②虚弱なひとり暮らしまたは高齢者世帯で、日常生活を営むのに支障のある方へ生活支援員を派遣し、家事等軽微な日常生活上の支援または雪かきを行い、高齢者の自立した生活の継続及び介護者の負担軽減を図り、もって高齢者福祉の向上を図るために必要な事業である。 ③家にこもりがちな高齢者や社会参加したいと考えている高齢者への支援として、生活支援コーディネーターが相談役となり、その高齢者にあった通いの場や社会参加の場を支援するため、必要性やニーズが高い。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①配食サービスは、民間サービスの活用を含め、サービス提供方法の検討が必要である。 ②生活支援派遣の雪かき支援については、平成29年度から委託事業者が社協のみとなり、雪かき支援員の確保が課題である。 ③協議体は圏域ごとの地域性に配慮し2層協議体を3か所設置。美麻、八坂地域の協議体は各支所において制度の趣旨を十分に理解するとともに新たに配置したSCと円滑な意思疎通を図りながら整備を進める必要がある。又、現状では専従のSC配置は5名中1名のみとなっており、専従配置に向けた各機関との調整が必要。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①配食サービスは、調理困難な高齢者の栄養改善とともに安否確認を必要とする方のほか、療養上必要とされる制限食を確保できない方への対応を中心としたサービス提供を継続していく。民間サービスを提案するなど、利用者のニーズに応じたアセスメントに努めていく。 ②生活支援派遣の雪かき支援については、自治会や社協の地域ネットワークを活用し、支援員の確保に努めていく。 ③市民ニーズの多様化により、日常生活圏域、または大字毎に協議体の形成やSCが増員されたので、市内の地域での居場所の確保を構築する多様な分野、資源と協働し、新たな生活支援サービスを発掘していく。

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131716		
事務事業名	地域支援任意事業						
会計	一般会計	款	3	項	1		
				目	7		
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	①在宅介護者 ②在宅で生活している高齢者又は介護者。			①在宅介護者への介護の慰労及び経済的な負担軽減を図る。 ②在宅で生活する高齢者の自立または在宅で介護する介護者の経済的負担軽減を図る。			
主な業務内容	①要介護3以上の認定を受けた高齢者等と同居し、在宅で180日以上介護している介護者に対して慰労金100,000円を支給。 ②要介護1以上の認定を受け、市民税が非課税世帯で、在宅で生活している高齢者または介護者に対して、年間最大12枚の介護用品引換券（3,000円/枚）を交付。						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		265,959,141 円		25,917,385 円		25,362,032 円	
	財源内訳	特定財源					4,871,000 円	
一般財源		265,959,141 円		25,917,385 円		20,491,032 円		
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	介護者慰労金支給事業	人	226	210	200	-	-
	②	介護用品引換券交付事業	人	166	215	219	-	-
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
2. 数値で表せない効果								
<p>（指標①）①・②在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減に繋がっている。また、在宅で介護することが、施設入所者の増加を抑制し介護保険料の軽減の一助にもなっている。住み慣れた家で、高齢者が安心して生活できるためにも有効な事業である。</p>								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	16
	点数	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である					
評価理由	①・② 在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減に繋がっている。また、在宅で介護することが、施設入所者の増加を抑制し介護保険料の軽減の一助にもなっている。住み慣れた家で、高齢者が安心して生活できるためにも有効な事業である。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>①施設利用が増加する中で、在宅介護を推進する方策の一つとして、施設サービス増加に伴う介護保険料の抑制にも一定の効果がある。また、実態として慰労金の多くが要介護者の介護費用に充てられている現状がある。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>①介護慰労金の支給方法について、その用途を介護サービス利用料に充てている方が多いことや、現金支給への要望も寄せられていることから、当面は、現行の水準を継続しながら支給内容の検討を進めていく。 ①・②介護用品引換券交付事業及び介護者慰労金支給事業については、北アルプス広域連合からの地域支援事業受託金の対象とならないことから、次年度から、高齢者福祉事業費の扶助費へ組み替えることとした。</p>

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131717	
事務事業名	成年後見支援センター事業						
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第3次大田市地域福祉計画、第7期大田市老人福祉計画					21	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人及びその親族			成年後見制度の利用により、本人らしく自立した生活が送れる。			
主な業務内容	成年後見支援センターの運営業務を委託して実施（北アルプス広域連携自立圏事業） (1) 成年後見制度の普及・啓発 (2) 成年後見制度に関する相談・支援 (3) 法人としての成年後見受任、後見支援員の育成						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		5,786,000 円		5,586,000 円		5,597,000 円		
	財源内訳	特定財源	4,510,000 円		4,356,000 円		4,367,500 円		
		一般財源	1,276,000 円		1,230,000 円		1,229,500 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	普及啓発	回数（参加人数）	12（404）	12（405）	3（202）	4（200）		4（200）
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	法人後見受任（年度末）	件	4	9	16	10	160.0%	25
	②	権利擁護相談	件	120	176	158	150	105.3%	150
	③								
	2. 数値で表せない効果		（権利擁護相談）弁護士、司法書士、社会福祉士等の協力のもと、5市町村を巡回する成年後見無料相談会を毎月開催。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
点数	3	3	3	2	3	3	18			
評価理由	国では、認知症、知的障害その他の精神上の障害があることにより財産の管理や日常生活等に支障がある人たちを社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であり、かつ、共生社会の実現に資するとし、平成28年度に成年後見制度利用促進法が施行されている。特に認知症の人は増加傾向にあり、2025年には65歳以上の約20%にあたる700万人に達すると推計されている。北アルプス広域5市町村内においても、親族関係の希薄化とも相まって、成年後見制度の利用ニーズが増大し、法人後見の受任件数が飛躍的に増加していることから、必要性は「高い」とした。成年後見制度支援事業と一部重複があることから、有効性は「1」とした。5市町村の合意に基づく連携自立圏事業であることから、効率性は「高い」とした。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
成年後見制度利用促進法に基づく国の基本計画では、令和3年度までに全ての市町村で成年後見制度利用促進計画を策定することが努力義務とされ、権利擁護の地域連携ネットワークを構築するとともに、①広報、②相談、③成年後見制度利用促進、④後見人支援の4つの機能を備えた中核機関の設置が求められているが、現時点では③の一部及び④の機能が備わっていない。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
昨年度設置した成年後見制度利用促進体制整備検討会において、中核機関のあり方や5市町村と成年後見支援センターの役割について整理し、各市町村計画を策定する。

事務事業評価調査

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131721		
事務事業名	地域包括ケア実践事業							
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち				前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
個別計画	第7期大町市老人福祉計画					18	頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の高齢者			住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる				
主な業務内容	(1) 在宅医療・介護連携体制の推進 (2) 地域ケア会議の推進 (3) 生活支援体制整備に向けた啓発 (4) 高齢者の社会参加促進 (5) 福祉サービスの担い手育成							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		743,682 円		683,266 円		719,794 円	
	財源内訳	特定財源	743,682 円		683,266 円		719,794 円	
一般財源								
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	新規体操サポーター養成	6		10	2	500.0%	10
	②	高齢期安心生活支援	5	5	1	5	20.0%	5
③	買い物サポート事業			116	120	96.7%	120	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	単位							
	①	体操サポーターの活動	10	16	20	20	100.0%	20
②	高齢期安心生活支援	155	114	20	150	13.3%	75	
③	買い物サポート事業			49	50	98.0%	55	
2. 数値で表せない効果								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	継続	16	
		18								
評価理由										
【現状】5生活圏域（平、大町、常盤、社、美麻、八坂）ごとに課題が異なる中、以下6つの課題を抽出 ①介護予防・社会参加活動の促進②社会資源の見える化③民間事業者との連携 ④高齢者の生活ニーズの把握⑤生活支援ニーズに対する人材の確保⑥高齢者の移動支援 【取組】6課題の内、①④⑥に着目し、主に買い物サポート事業の実施、定着及び高齢者の移動支援について政策化を検討 【評価】地域ケア会議や地域支え合い協議会において協議し、買い物サポート事業との両輪として高齢者外出応援号の次年度政策化を進めた。事務事業の各事業を個別に実施しているため、事業間の連携を図り効率的、効果的な実施の必要がある。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
事務事業の内容が多岐にわたるため、事業ごとの活動指標を明確にする必要がある。また、事業間の連携が十分でないため、効率的・効果的な成果指標が設定されていない状況がある。	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
事業間の連携を図るため、①在宅医療・介護連携②認知症総合支援事業③介護予防日常生活支援総合事業④生活支援体制整備の新規4事業について統一的な事業展開を図る。そのために地域包括支援センターの運営状況調査、地域包括支援センター事業評価、保険者機能強化の各評価指標を整理統一のうえ、地域包括支援センターの年間事業計画に設定することにより、活動、評価指標を明確にする。	

事務事業評価調書

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131722	
事務事業名	認知症総合支援事業						
会計	一般会計	款	3	項	1	目	7
総合計画	まちづくりのテーマ	第3節 だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画掲載頁	65	頁
	施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
	施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画							頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）			
	①認知症の人に初期段階から関わり、早期診断・早期対応に向けた体制の構築。 ②認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる基盤整備や地域に応じた認知症ケア向上の取組みの推進。			認知症になっても、本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域にする。			
主な業務内容	(1) 認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業・認知症初期集中支援チームの設置） (2) 認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員配置）						

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		-	円	5,931,120	円	6,098,140	円	
財源内訳	特定財源		-	円	5,931,120	円	6,098,140	円	
	一般財源		-	円	0	円	0	円	
活動指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	単位		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	認知症初期集中支援チーム会議	回数	-	-	0	0	-	-
	②	認知症初期集中支援関係者会議	回数		3	1	2	50.0%	2
③	認知症初期集中支援チーム部会	回数		5	3	3	100.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	認知症初期集中支援チーム会議	件数	-	-	0	0	-	-
	②	認知症初期集中支援関係者会議	参加者数		48	18	36	50.0%	36
③	認知症初期集中支援チーム部会	参加者数		51	28	30	93.3%	30	
2. 数値で表せない効果									
(指標①) チーム員会議の開催はなかったが、困難ケースのフチ会議の開催をはじめとし、それぞれの専門性を生かした役割確認、関係機関との連携などスムーズに行えるようになってきている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	高い	重複なし	普通			
点数	3	3	3	3	2	3		18		
評価理由		<p>認知症のケースについては、地域性もあり、各包括の今までの対応で十分な反面、長く関わりを持って前進しない場合もある。チーム員会議は開催できていないものの、専門性を生かした関わりで少しでも好転するように取り組んでいる。</p> <p>今後、ますます認知症の人は増えていくので、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、関係機関だけでなく地域等を巻き込んだ大きなチームの構築に向け、少しずつではあるが基盤づくりができていく。</p>								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>認知症初期集中支援チームの周知が不十分なため、啓発活動の一環としてパネル展示をした際、チラシを置いた。</p> <p>①認知症初期集中支援チームの周知を工夫し、目的の体制づくりが実践できるようにすることが重要。</p> <p>②認知症地域支援推進員の知名度をあげ、認知症の正しい理解の浸透、地域力の向上のため、役割を果たす必要がある。また、推進員の努力だけでは、目的達成が難しいため、協力者を増やしていくことが重要。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>①認知症初期集中支援チームの周知のため、媒体を工夫することと地域での集まりの場など機会をとらえてPRしていく。また、チーム員会議の開催にとらわれず、必要時は専門医に相談しながら、必要な支援を行える体制づくりを充実させていく。</p> <p>②認知症地域支援推進員の力だけでは、地域で住み続けるための基盤整備や認知症ケア向上の取組みの推進は難しい。推進員の活動を知り、協力してもらえよう、地域との連携を密にしていく。</p>